

1 事業スキーム

(1) 現状・課題

- 自治体の担当職員数の減少（人）
- 老朽化施設の増大（モノ）
- 使用料収入の減収（カネ）

◎将来を見据えた「経営」視点の重要性増大
◎「県・市町村協働」「官民連携」「DX」等による事業の効率化が急務

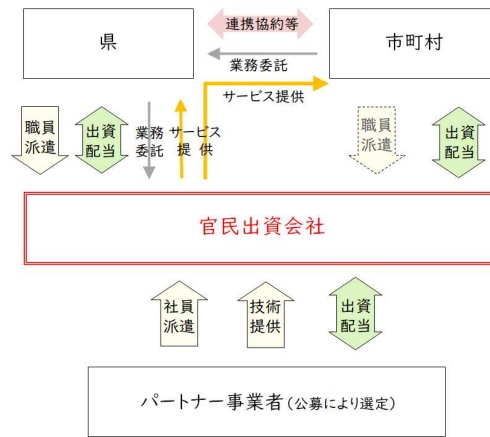
(2) 対応方針

- 政策判断等の役割は各自治体に残しつつ、高いレベルで事務作業を補完する第三者組織を新たに設立
- 「官」と「民」それぞれのノウハウを持ち寄り、各自治体の課題に応じた多様なサービスを提供するため、形態を株式会社とする



(凡例) □ 自治体の役割 □ 地元企業等に発注 □ 官民出資会社が支援可能な業務

▲ 官民出資会社の業務領域



▲ 官民出資会社の形態

2 パートナー事業者

- プロポーザル方式による公募の結果、以下のグループをパートナーとして決定
「日水コン・秋田銀行・友愛ビルサービスグループ」

分類	法人名	主な役割
代表事業者	(株)日水コン	・技術系業務（役員、従業員派遣） ・総務系業務 等
構成法人	(株)秋田銀行	・経営セルフモニタリング ・地域人材採用、ビジネスマッチング 等
構成法人	(株)友愛ビルサービス	・セキュリティ対策 等

プロポーザルでは、官民出資会社の段階的な貢献領域の拡大、ビッグデータ・AI等を活用した効率的な業務執行等について提案があり、選定委員会が妥当と判断

3 株主間協定の内容

(1) 社名

わん あきた

株式会社 **ONE・AQITA**

- 県内自治体が一体となって持続可能なインフラ運営に臨むための組織であること、官民が地域の快適な暮らしに貢献するため連携する組織であることをイメージ。
- 秋田発の組織として、先進的な取組を展開することを強調。AKITAと、水を表すAQUAを組み合わせた造語で「あきた」とし、唯一性を表現。

(2) 会社概要等

項目	内容
機関構成等	
本店所在地	秋田市山王（テナントの借り上げを予定）
取締役	5名（取締役会設置） ・県、市町村が候補者3名指名 ・パートナーが候補者2名指名
監査役	2名
資本金等	資本金5千万円、資本準備金5千万円
従業員	・県は、職員を派遣させる ・市町村は、職員を派遣できる ・パートナーは、社員を出向させる
株式	設立時発行株式数 1万株（全て譲渡制限株式） 持株比率 県：18.21%、市町村計：32.79%、パートナー計：49.00%

4 経過・今後のスケジュール

- 令和元年5月28日 生活排水に関する法定協議会設置（7月 補完体制検討部会設置）
- 令和4年5月25日 県・市町村協働政策会議 設立準備を進めることに合意
- 11～12月 補完体制を含む県・市町村の「連携協約」の締結協議 議会議決
- 令和5年3月24日 「連携協約」の締結
- 9月11日 パートナー事業者の決定
- 10月20日 株主間協定の締結
- 11月下旬頃 登記申請・完了・サービス開始
- 令和6年4月1日 本格運用開始